

25年度 一般会計決算

賛否 討論

※要約しています。

賛成

公明党東浦

大橋高秋 議員

25年度一般会計決算は、歳入総額148億7848万円余、歳出総額143億3465万円円で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は5億4383万円余。翌年に繰り越すべき財源の防犯灯設置工事、橋りょう長寿命化修繕計画策定事業、三丁公園整備事業、緒川小学校トイレ改修事業等の繰越明許費繰越額7506万円余を差し引いた実質収支は4億6千万円の黒字。自主財源は10億3916万円余、依存財源は48億3931万円余となり、当初の予定どおり各事業実施。健全財源と評価する。

限られた財源で、最大効果発揮の事業展開で、メガソーラーで土地の有効活用、町有財産への広告掲載、ふるさと納税等での自主財源の拡大確保に期待し、賛成討論とする。

賛成

親和会

水野照三 議員

25年度一般会計決算は、歳入総額148億7848万円余、歳出総額143億3465万円余で、歳入・歳出総額から差し引いた金額より翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は4億6876万円余の黒字となり、そのうちの3億1000万円を財政調整基金へ積み立てており、町財政の健全化が示されている。

歳出の主なもの、国からの地域元気臨時交付金の大部分を使い、立派な設備を誇る新学校給食センターなど。

やすらぎと、にぎわいのある健康都市づくりの目標に向かい、実行され高く評価するとともに、今後、自主財源の確保の必要性が重要と考える。今まで以上に都市基盤整備に力を入れられること、安定した行財政運営に取り組まれることを要望して、賛成討論とする。

賛成

ひがしうらの風

高橋和夫 議員

歳入から歳出を差し引き、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は4億円の黒字となった。プライマリーバランスについては、7億円の黒字であり、町債に頼らない収入で賄った。

歳出では、新学校給食センター建設により教育費が96・3%増、民生費が2・6%増を示している反面、農林水産業費でのため池保全事業費などの減、土木費では道路改良事業費などが減額となり保全対策や生活基盤整備にしろよせが来ている状況に危惧を感じる。

国が政策実行に必要な情報、財源を地方に発信している時こそ、的確な運用により総合計画の理念を取り入れた来年度予算を要望する。

賛成

高志クラブ

成瀬多可子 議員

課題として
社会情勢の変化により、現在の事業目的や、行政が行う意味を見失っているものがある。事業仕分けの経験を役立て、行政自ら事業の棚卸、組み立て直しをするべき。
成果として

安心な給食提供のための新学校給食センターを整備した。同事業においては交付金の有効活用で起債を当初予算より6億8400万円減額し、将来へのツケを抑えた。震災被災地職員派遣事業(のべ2名)を実施した。

これまでの町政の良い所は残し、変えるべきところは勇気をもって改めてきたことを評価し、決算認定に賛成する。

反対

日本共産党

山田眞悟 議員

▽国勢調査水増し事件では多くの教訓を得た。職員の公正な職務の執行の確保に関する条例(コンプライアンス条例)の制定は評価する。職員間で論議し運用を求める。

▽行革「事業仕分け」で敬老事業費の404万円の大削削減、霊柩車運行も26年度に廃止した。揺りかごから墓場までの公的サービスをはぎ取る冷たい町政ではいけない。

▽将来人口増が望めない情勢下、調整区域内の土地画整理事業の中止を求める。▽景観計画で黒堀の家を残す願望と旧郷内のリヤカー道路の拡幅で災害に強いまちづくりと相矛盾する。

▽まちづくり計画では、西三河へのアクセス道路計画の中止を求める。

決まりました！主な議案

平成26年第3回東浦町議会定例会 議員別審議結果 平成26年9月18日 採決

議案番号等	議案名	議員名	親和会					高志クラブ					公明党 東浦	ひがしうら の風	日本共 産党	無所属	議決結果			
			森本康夫	澤潤一	神田新二	古川博之	山下享司	水野照三	長坂唯男	田崎守人	外山眞悟	西尾弘道	成瀬多可子	小田清貢	大橋高秋	米村佳代子		高橋和夫	中村六雄	山田眞悟
同意4	教育委員会委員の選任について	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意(賛成全員)
認定1	25年度一般会計決算の認定について	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	認定(賛成多数)
認定2	25年度国民健康保険事業特別会計決算の認定について	議	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	認定(賛成多数)
議案42	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	議	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決(賛成多数)
議案49	26年度一般会計補正予算(第2号)	議	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
意見書1	自歩道設置の早期整備を求める意見書	議	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	可決(賛成多数)
意見書2	消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	議	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可決(賛成多数)

【表の見方】議は議長(採決に加わらない) ○は賛成議員 ●は反対議員 —は不在議員

「(仮称)手話言語法」
制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることとを広く国民に広め、地域社会、職場などあらゆる場で手話を使った情報提供やコミュニケーションが保障され、手話を言語として普及する環境整備に向けた法整備を早期に実現するよう強く求める。

提出先 内閣総理大臣他

意見書 提出

※要約しています。

自歩道設置の早期整備を求める意見書

国道366号石浜以南は、東浦中学校の通学路であり、地方道東浦名古屋線は、北部中学校・緒川小学校の通学路である。近年、交通量が増加し、危険な状態であることから、歩行者・自転車の交通安全対策のため自歩道設置の早期整備を強く要望する。

提出先 愛知県知事

産後ケア体制の支援強化を求める意見書

出産で女性の心身には大きな負担が生じ、十分な休養とサポートが必要である。そこで、産前・産後の切れ目のない支援を行うために「妊娠・出産包括支援モデル事業」の着実な実施、検証の上、全国で産後ケアの提供体制の構築を強く求める。

提出先 内閣総理大臣他

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持および拡充を求める意見書

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うため、少人数学級のさらなる拡充と定数改善計画を早期に策定し、実施すること、および義務教育国庫負担率を2分の1に還元することを強く要望する。

提出先 内閣総理大臣他

消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

軽減税率制度の導入へ向けて、軽減税率を適用する対象品目には日常的食料品・医薬品等の生活必需品および公共料金・新聞等を盛り込み、中小企業・小規模事業者に対する事務負担の配慮など、制度設計の協議を急ぎ、適切な措置を講じられるよう強く求める。

提出先 内閣総理大臣他